

都市再生整備計画(第2回変更)
氏家駅周辺地区

栃木県 さくら市(旧氏家町)

平成22年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	栃木県	市町村名	さくら市(旧氏家町)	地区名	うじいええきしゃうへんちく 氏家駅周辺地区	面積	5.4 ha
計画期間	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度	交付期間	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度				

目標

市の中心となる中心市街地の賑わいと活性の復興を図り、市全体の健全な発展を推進させる。

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

・旧氏家町は、宿場町としての歴史や鉄道及び広域幹線道路網における結節点としての機能を十分に活用するため、駅西口での土地区画整理事業等による市街地の拡大や国道4号及び国道293号バイパス等の市街地周辺部での道路ネットワークの整備等による都市成長の受け皿・基礎づくりを進めた。しかし、鉄道で分断された東西市街地を結ぶ導線の整備が遅れたためこれまでの都市基盤整備に対する投資が有効に機能していない。

また、近年のモータリゼーションの進展に伴う郊外型大型店舗の進出や消費者の買物行動の多様化等の影響により中心市街地の空洞化が進む中、鉄道による分断を解消しない限り、駅西側での市街地整備が有効に機能しないばかりか駅東側でのインフラ整備も進まず、街としての更なる活力低下を招いている。

平成13年に策定された「氏家町中心市街地活性化基本計画」において、中心市街地活性化事業の一環である「e-town ujii」構想整備事業は、情報発信施設、商業集積施設などの交流拠点「eプラザ」を氏家駅前に整備したが、施設を中心とした賑わいを創出させる拠点広場とその導線整備の早期事業推進が求められている。

また、駅西側では、土地区画整理により良好な居住環境の整備を進めた結果、人口は年々増加しているが、鉄道により駅東西が分断されているため、中心市街地の活性化に活用されていない。そこで、「氏家町中心市街地活性化基本計画」の中心市街地活性化事業に位置づけられた交通阻害要因となっている既存アンダーパスの拡幅により、駅東西の連携強化を推進し、中心市街地への来客誘導・促進を図る必要がある。

街の顔でもある中心市街地の活力の低迷は、今後更なる人口の流出や購買流出・店舗の閉鎖等を助長することが予想されるとともに、市の健全な発展を図るためにも、賑わいと活力の復興に向かっての中心市街地における空洞化の改善が当市において急務の重要課題となっている。

課題

・氏家駅については、さくら市はもとより上河内町、小川町、南那須町、馬頭町の住民も利用するなど広域的な交通機関として広く利用されている。しかし、駅東西を結ぶ唯一の連絡道路が非常に狭隘であるため、スムーズな交通が困難となっているうえ、台風シーズンには路面冠水による通行止めも発生し、駅利用に対し不便をきたしている。また、駅西部地区の土地区画整理事業により市街地の拡大を図ってきた結果、旧氏家町人口は年々増加傾向にある反面、旧市街地である駅東口の人口減少や商店街の衰退など、活力を失いつつある。そこで、当市で長年の課題となっている駅西側から中心市街地へのアクセス道路となる既存アンダーパス道路の拡幅を行い、交通利便性を向上させ、駅東西の連絡強化を図り、中心市街地への来客誘導・促進を図る必要がある。

・駅周辺の中心市街地には、地域住民や来街客の中心となる拠点がないため、街全体像が見えなくなり、商店街の活力低下を招いている。そこで、氏家駅東口にある旧農協倉庫及び工場跡地等の未利用地を活用し、街なかの情報発信施設や商業集積施設として整備した広域交流拠点「eプラザ」を中心とした賑わいを創出するため、交流拠点広場等の早期事業推進が必要である。

将来ビジョン(中長期)

「氏家町中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心市街地の整備改善及び商店街の活性化を一体的に推進し、街の顔である中心市街地に魅力と個性を創出する。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
駅利用者数	人／年	駅利用者の増加の度合いを交流人口の増加と判断	駅周辺の付加価値化を目指し、1割の駅利用者の増客を目指す。	200万人	H15	220万人	H21
イベント回数	回／年	駅広場等で開催されるイベント回数の増加を賑わいの復興と判断	駅広場等でのイベントを月1回の開催を目指す。	4回	H15	12回	H21
アンダーパス交通量	台／日	アンダーパスの交通量の増加を中心市街地への来客増加と判断	交通の円滑化を図り、1割の交通量増加を目指す。	800台	H15	900台	H21
アンダーパス冠水頻度	回／年	アンダーパスの冠水頻度を整備改善と判断	交通の安全化を図り、冠水をなくす。	3回	H15	0回	H21

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
・旧氏家町商店街と駅との連結部に位置し、中心市街地活性化基本計画のエリアの中で重要な区域において、歴史的資源である蔵を活用し、商店街の核となる商業集積施設を整備し、市の特産物や郷土芸能をPRするイベントを開催する。	eプラザ周辺整備事業(基幹事業) 道路高質化事業(基幹事業) イベント助成事業(提案事業)
・駅西側から中心市街地へのアクセス道路となる既存アンダーパス道路の拡幅を行い、駅東西の連携強化を図り、中心市街地への来街誘導・促進を図る。	市道U1085号(基幹事業)

その他

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	538.7	交付限度額	215.4	国費率	0.4
---------	-------	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	交付対象事業費	
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分
道路		市道U1085号	さくら市	直	延長L=12m	19	22	19	21	1,261.9	420.9	420.9	420.9
公園													
古都及び緑地保全事業													
河川													
下水道	—			—	—								
駐車場有効利用システム	—			—	—								
地域生活基盤施設	—			—	—								
高質空間形成施設	—	さくら市	直	—	17	20	17	20	115.8	115.8	115.8	115.8	
高次都市施設	—			—									
既存建造物活用事業													
土地区画整理事業													
市街地再開発事業													
住宅街区整備事業													
地区再開発事業													
ハリアフリー環境整備促進事業													
優良建築物等整備事業													
拠点開発型													
住宅市街地	沿道等整備型												
総合整備事業	密集住宅市街地整備型												
耐震改修促進型													
街みなみ環境整備事業													
住宅地区改良事業等													
都心共同住宅供給事業													
公営住宅等整備													
都市再生住宅等整備													
防災街区整備事業													
合計										1377.7	536.7	536.7	0.0

…A

提案事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	交付対象事業費	
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分
地域創造支援事業													
事業活用調査	—			—	—								
まちづくり活動推進事業	イベント助成事業	さくら市	直	—	20	20	20	20	2	2	2	2	2
合計										2	2	2	0

合計(A+B) 538.7

…B

(参考)関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれかに○)				事業期間		全体事業費
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度	
氏家駅前倉庫商業インキュベーター施設改修事業	氏家駅前倉庫	さくら市	経済産業省	敷地面積918m ²	○				16	16	74
カッブリングハートフェスティバル	駅前広場、eプラザ巷・式・参番館	さくら市	経済産業省		○				16	16	3
合計											77

77

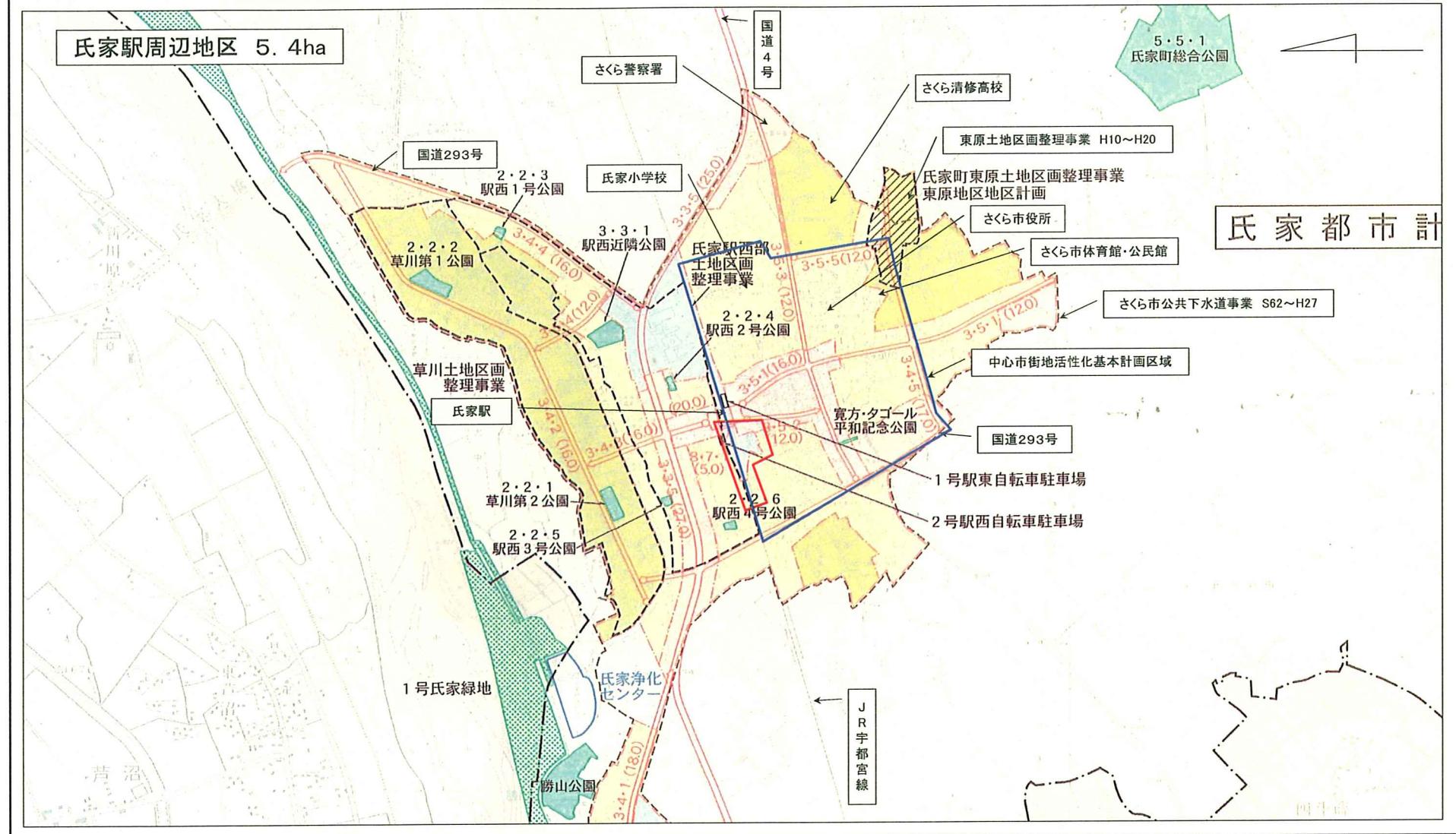
都市再生整備計画の区域

氏家駅周辺地区(栃木県さくら市)

面積

5.4 ha

区域 さくら市氏家の一部



氏家駅周辺地区(栃木県さくら市) 整備方針概要図

目標	市の中心となる中心市街地の賑わいと活性の復興を図り、市全体の健全な発展を推進させる。	代表的な指標	駅利用者数(人／年)	2,000,000 (15年度)	→	2,200,000 (21年度)
			イベント回数(回／年)	4 (15年度)	→	12 (21年度)
			アンダーバス交通量(台／日)	800 (15年度)	→	900 (21年度)

